

特別課題研究II

働き 学び 生きる 23歳の若者たち

—「若者の教育とキャリア形成に関する調査」結果から—

- 報告者：片山 悠樹（名古屋商科大学） 代読：木戸口正宏（北海道教育大学）
 「『若者の教育とキャリア形成に関する調査』4年目調査の概要と脱落サンプル」
- 藤田 武志（日本女子大学） 「『大学生の就活』その後」
- 相良 武紀（和光高等学校） 「社会・政治への参画意識（Political Attitude）の結果と考察」
- 西村 貴之（首都大学東京） 「日本とイギリスにおけるコーホート調査からみる若者の現状 — 雇用・学校経験・家庭背景に着目して」
- 指定討論者：広田 照幸（日本大学）
 児美川孝一郎（法政大学）
- 司会者：佐野 正彦（相愛大学）
 平塚 眞樹（法政大学）

この報告の経緯と趣旨について

……説明：乾 彰夫

この特別課題研究「若者の教育とキャリア形成に関する調査」（2009-2011年度）は、以前の特別課題研究「変容する青年期に関する総合的研究」（2006-2008年度）を引き継ぎ、これまで若者たちの学校から仕事への移り変わりの経過をパネル調査で継続的に追跡してきた。調査初年には1,600名余りの方々から、また昨年の調査でも1,009名から回答を得るなど多くの協力をいただいていた結果も踏まえ、さらに調査を1年延長することを計画している。このため、本来なら本報告は調査結果の総括となるべきだが、今回は中間報告と位置付け、来年に特別課題研究とは別の形で総括の場を設けたい。

I 「若者の教育とキャリア形成に関する調査」4年目調査の概要と脱落サンプル

……報告：片山 悠樹（代読：木戸口正宏）

はじめに、体調不良により欠席した片山会員にかわり、木戸口が代読することをご了承いただきたい。ここでは、4年目調査実施の概要と調査サンプルの脱落・継続傾向を分析し、本調査における脱落サンプルの問題点について報告する。

1. はじめに — 調査実施の経緯と意図 —

90年代以降、若年の職業移行や若者のキャリア形成の状況が大きく変化し、フリーターやNEETの増加、離職あるいは非正規雇用の増加が大きな社会問題となっている。また、大学等では就職活動の早期化・長期化がみられ、高校では学校経由の就職が難しくなっている。この調査は、不安定化・多元化していく職業キャリアやライフコースの実態解明と、若者が置かれている状況の経年的な観察を目的として実施されてきた。

このパネル調査は、2007年4月1日時点で20歳の若者を対象に実施してきた。パネル調査により、個人の意識・態度・行動の変化を経年的に捉えられ、データの変動からその因果関係を検証して不安定化するキャリアをより正確に把握することが可能である。

2. 4年目調査の概要について

今回は前回調査時に回答辞退の表明があった者を除く1,112名を対象とした。調査方法は調査票の事前送付と訪問回収等を基本に郵送回収も併用し、最終的に前回調査の対象者のうち90.7%から回答を得た。また、質問項目については基本的に過去の調査票で使用されたものを踏襲した。ただし大学卒業の時期であるため、就職活動に関する

質問項目や職場環境、社会意識にかんする項目を追加している。

3. 回収率の推移と他調査との比較

長期にわたるパネル調査の実施にともない、初期に抽出された対象者が脱落し母集団に対する代表性が著しく損なわれている可能性がある。そこで、総体としての脱落の傾向を確認することが必要となる。

1年目の調査の回答者数1,374名(ウエイト調整済み)のうち、回収率は2008年(2年目)調査が80.7%、2009年(3年目)は70.4%、2010年(4年目)調査は62.7%と徐々に低減している。ただ、この低減率については他の代表的なパネル調査と比べても低く抑えられており、たとえば労働政策研究研修機構が1980年代から90年代に実施したパネル調査等と比べても遜色のない回収率となっている。

4. 脱落の要因

脱落の要因についてみると、第1に女性より男性の方が脱落する傾向が高かった。第2に父母の教育年数と脱落の間には一貫した傾向は見られなかった。第3に18歳時の暮らし向きについても脱落者と継続者との間に有意な差は見られなかった。第4に、家族と同居している者より一人暮らしをしている者の脱落率が高く、3年目と4年目調査ではその差が有意に高かった。第5に、現在の状況について正規雇用または非正規雇用か、在学中か、あるいは就職も在学もしていない「上記以外」か別にみると、2年目調査では非正規雇用の脱落者が多く、3年目調査では在学者の脱落が多くなっていった。第6に、サンプルの少なさもあり結婚や子どもの有無が脱落に与える影響は確認できなかった。第7に、都市規模および居住地域等について比較したところ、中規模都市で脱落が有意に高いものの、その他に顕著な違いは見られなかった。また、地域別では沖縄の脱落率が高いほかには有意な差は確認できなかった。第8に、2年目調査の継続者については中3時点の成績が有意に高かった。また、教育経験については高校ランクによる大きな脱落の差はないが、高校非進学者の脱落率は有意に高かった。

5. まとめ

ロジスティック解析分析を用いて脱落の規定要因についてまとめると次のとおりである。第1に、2年目と3年目調査の中で有意な影響を示しているのは性別のみであるが、3年目、4年目の調査結果をみると性別の影響の有意性はなくなり、一人暮らしなどの居住形態の影響が顕在化していた。第2に、非高校進学者の脱落者が有意に高い傾向が示されていた。そして第3に、親の教育年数については有意な差は見られなかった。これらのことから、脱落に与える出身階層の影響は限定的なものと推察される。

総体として見た場合、親の教育年数や学校時代の成績や就業状態にあまり影響を受けておらず偏りも小さいことから、今回のサンプルは母集団に対する代表性を一定程度維持していると考えられる。

II 「大学生の就活」その後……報告：藤田 武志

1. 大学生の就活とその後

ここでは、大学卒業後2年を経た若者——特に困難な状況にある若者——が置かれている状況について分析を行った結果、就職活動にともない経験する経済的あるいは精神的な困難や、社会経済的な要因とまじめさ・不器用さといった個人的な要因が影響を与えていることが明らかになった。

2. 先行研究について

就活にかんする先行研究では人文社会系大学の在学・卒業者が対象となることが多いため、この調査でも人文社会系の学部・学科について焦点をあてた。

大卒直後の若者を対象にした先行研究の1つに小杉礼子氏による調査がある。小杉氏の調査からは、将来地元に着することを予測している者は現在の仕事にやりがいや面白さ可能性を感じるなどの定着意識を持っているのに対し、転職を予測している者は労働条件や会社への不信を感じている割合が多いことが明らかになっている。

もう1つ、転職に関しては熊沢誠氏の労働観に示されている「とりあえず性」がある。若者たちは仕事の何かに耐えられない場合、その場で戦う発想からは疎遠であり転職を選択しがちであるとされる。今回の調査を通して、以上のような指摘の妥当性を確かめたい。

3. 現在の状況

現在の主な活動について「働いている」と答えた者は全体の88.8%を占めていた。また4年制・6年制大学や大学院、専門学校、職業訓練校などの「在籍している」者が5.6%ほどいる。そして「上記以外」の者が6%となっている。就業形態については、正社員・正職員として働いている者が約74%、非正規雇用が約23.4%となっている。

次に、働いている者たちの現在の状況と就職活動との関連について見るため、2008年の10～11月の時点で企業からの就職内定を得ていたか否かと、今の就業形態が正規か非正規かを掛け合わせてみた。すると、当時内定を得ていた学生のうち現在正規雇用として働いている者が88.3%であったのに対し、内定を得ていない学生のうち現在正規雇用として働いている者は53.2%にとどまっていたことが明らかになった。

なお、働いてもおらず在学中でもない「上記以外」の者については12名と数が少ないため今回の分析対象からは外れるが、うち7割程度が就職を希望しており3割程度が就職を希望していないと答えている。就職を希望している者のうち9名が過去1ヶ月間に求職活動を行っており、その他の者は進学や留学準備、芸能活動や娯楽、家事手伝いなど様々な活動をしている。

4. 働いている若者の困難

現在働いている若者は、どのような点に困難を感じているのか。現在の仕事に関する設問から、多くの若者は①労働時間が長すぎる、②仕事の内容がきつい、③仕事上の責任が重すぎる、④仕事にかかわるストレス負担が大きい点について困難を抱えていることが明らかになった。

労働時間については週50時間以上働いている者が30%程度、週60時間以上の者も13%ほどいる。先行研究でも指摘されているように、非正規雇用よりも正規雇用の若者たちの長時間労働が深刻となっている。例えば、「仕事の内容がきつい」という設問を肯定する割合は、非正規雇用の場合は34%であるのに対し、正規雇用の場合53.5%に跳ね上がる。労働時間についても非正規雇用の場合は14.3%なのに対し、正規雇用の場合は43%と高く、正規雇用者の困難な状況がうかがえる。

そこで困難な状況をより多く感じている若者について考えるため、先ほどの①～④の設問につい

ての回答について合成変数を作成し、困難の度合いを3段階にわけて比較検討を行った。就業形態とクロスさせた結果、「困難・小」にカテゴライズされる者のうち非正規雇用は47%なのに対し、正規雇用は18%程度しかいない。それに対して「困難・大」については、非正規雇用の場合は11.4%であるのに対し正規雇用は28.7%と、仕事に困難を感じている割合が高かった。特に「困難・大」だけみると、そのうちの9割の若者が正規雇用であった。

5. 労働時間や収入、転職意向について

正規雇用の若者が労働時間に困難を感じている値は有意に高い一方、月収についてはあまり関連が見られない。また、正規雇用者は仕事の困難の度合いが強くなるにつれて転職を希望する者が有意に高くなるのに対し、非正規雇用の場合は困難の度合いと転職希望とはかかわりがなく、いずれにせよ転職をしたいと考えている非正規雇用の割合が高い。

次に、転職意向の要因について、ロジスティック解析を用いて以下の変数を投入して分析した。第1に、性別や父学歴などの家庭背景の属性的要因。第2に正規雇用の若者たちにとって、その仕事に未来や発展性がないと感じる閉塞状況や意識が離職を促すと考えられることから、「職業能力を向上させる機会が無い」「単調な繰り返しの仕事が多い」「職場には若者を使い捨てにする雰囲気がある」という設問。あわせて職場のサポートが就業継続に影響を及ぼしていると考え、「上司がよく面倒を見てくれる」という設問も投入している。

第3に、現在の自分に対する肯定感にかかわる「今のままの自分で良いと感じている」設問。そして第4に、熊沢氏の指摘した「とりあえず性」とかかわって、「社会運動グループや労働組合に参加したい」かを問う設問を投入した。

以上の点について正規雇用と非正規雇用ごとに分析したところ、属性的な要因については正規か非正規になるかに影響を与えているとみられるものの、就職の後の転職意向については正規・非正規ともに影響はみられなかった。一方で、仕事の閉塞状況や職場でのサポートの有無は、正規・非正規の転職意向に共通して影響を与えていた。なお、正規雇用に有意に影響していたものとして、就労上の困難が挙げられる。また、自己肯定感が

低いことや将来への不安を感じることにしても、正規雇用の転職意向に有意な影響を与えていた。一方、社会運動・労働運動に関しては、正規雇用には有意な関連はなかったのに対して、非正規雇用には関連が見られるという特徴があった。

6. 正規雇用と非正規雇用との比較のまとめ

正規と非正規雇用を比較して得られた特徴は次のとおり。1つ目は、就労上の困難について非正規雇用の低賃金・不安定就労という困難に加え、あらためて正規雇用の若者たちの「仕事のきつさ」の面での困難状況が浮き彫りになった。2つ目は、性別や出身階層にかかわらず、正規雇用者については仕事のきつさが彼らの転職意向を促進していたのに対して、非正規雇用者では仕事の閉塞感が転職意向を促進している点で違いがみられた。3つ目は、正規雇用者の転職意向は自己肯定感や将来の不安と関連しており、存在論的安心を脅かされて転職を考える方向に追いやられている状況がみられた。4つ目は、正規雇用であることと社会運動や労働運動への参加に関することとは有意な関連が見られなかった。これはファーロング氏が指摘する認識論的誤謬といわれる状況が、むしろ正規雇用の若者の中に強くみられることを意味している。それゆえ、正規雇用者として採用されていく「問題のない若者」に対してこそ、参加や連帯の有効性や可能性を若いころから実感させる政治教育が予防的な支援策として有効だと考えられる。

III 社会・政治への参画意識 (Political Attitude)

の結果と考察 ……報告：相良 武紀

1. 問題意識

ここでは、まずサブ・カテゴリと社会・政治への参画意識との関係を、次に若者の自己・社会認識と参画意識から見てきた結果を、そして最後に両者から見てきた結果の考察を報告したい。

市民が主体となる健全な民主主義社会を成立させていく必要性がうたわれる昨今、主権者の育成が日本で課題となっている。この報告では、23歳の日本の若者のシチズンシップに対する認識の概要を探ることを課題として、1つ目は若者の社会参画にたいする意識について、2つ目は参画意識を規定するものについて分析を行いたい。

キャロル・ハーン教授の若者の参画意識を探る

うとした先行研究では、参画意識を以下の6つの要素から分析している。第1に社会や政治に対する自己有効感 (political efficiency)。第2に自分が関わりをもっている身近な世界に対する肯定的な意識や自信 (political confidence)。第3に社会や政治への興味・関心 (political interest)。第4に政治的信頼 (political trust)。第5に今後、社会や政治にかかわっていかうとする姿勢 (future political activity)。そして第6は政治的な経験をする環境の有無 (political experience) である。

本調査では以上の要素を次のように質問項目に盛り込んだ。有効感については「日本は若者にチャンスが開かれている社会だ」・「社会の問題は私たちの力で変えていくことができる」、自信については「身近な場で何かを決める時にうまく関わる事ができる」・「学校や地域の自主的な活動にうまく関わる事ができる」、興味・関心では「政治的な話題に関心がある」・「学校や地域の自主的な活動に興味がある」、信頼については「政府に不満を感じる」、将来の姿勢では「国や地方の選挙でできるだけ投票したいと思う」・「社会運動のグループや労働組合などに参加したいと思う」、そして経験については「政治や社会運動について周囲の人とよく話す」の10項目に焦点をあてて分析する。

2. 若者の参画意識の傾向

まず、若者の社会や政治への参画意識を分析したところ、以下の3つの特徴が見えてきた。まず、男性の方が女性よりも参画意識が高いこと、次に働いている人や「上記以外」の人に比べて学生の参画意識が非常に高いこと、そして有効感と自信以外については働いている人よりも「上記以外」に属する人の方が積極的な参画意識を示していること、である。

また、現在の暮らし向きも参画意識に影響を与えており、暮らしに「ゆとりがある」・「ややゆとりがある」と感じている人たちのほうが、「苦しい」・「やや苦しい」と感じている人たちより高い参画意識を有している傾向が見られた。このほか、親と同居していない学生については、働いている人やその他に属するグループに比べて突出した参画意識がみられた。職業形態では、正社員・職員の方が非正社員・職員よりも高い参画意識を示していた。また、転職経験のない者の方が転職経験者よりも高い参画意識を読み取ることができ

た。

また、若者のうち75%が政府に不満を感じており、そして68%が国や地方の選挙に参加したい、そして50.9%が政治的な話題に興味があり、43.6%が身近な場で何かを決めるときにうまく関わることができ、42.7%が社会の問題を私たちの力で変えていくことができ、38.1%の若者が政治や社会問題について周囲の人とよく話し、27.1%は日本は若者にチャンスが開かれている社会だと感じていた。続いて、学校や地域の自治にうまく関わることができるという人は26.1%、学校や地域の自治に関心があるという人は20.9%であり、今後社会運動や労働組合の活動に参加したいと考えている人は15.4%となっていた。

3. 若者の参画意識を規定するもの

次に、若者の参画意識の規定要因を探るため、ここでは若者の自己・社会認識について、自尊心との関係、コミュニケーションに対する自己認識との関係、職業意識、そして自己コントロール意識に着目した。このうち自尊心について最も強い関係を示していたのが自信の強さであり、同様にコミュニケーションに対する自己認識についても自信と強い相関があった。参画意識全般については一貫した傾向がみられなかったが、政治的な話題に興味をもっている者が多く、選挙に参加したいという意向については職業意識と相関が強かった。また、社会は自分たちの力で変えていくことができるや、身近なことに自分はいまよく関わることができるといった項目は自信や有効感と比較的高い相関がみられた。一方、職業意識と負の相関にあったのは、第1に自信の要素、第2に学校や地域への興味、そして第3に政治に投票したいと考えていることであった。自己コントロール意識と参画意識との関係については、「身近なことから積極的に関わることができる」こと、「政府への不満を感じている」こと、そして「将来への参画意識」の点で、相関がみられた。

最後に、考察の中でジェンダーギャップが見られた点を指摘したい。男性の正規雇用と非正規との間には参画意識の差が見られたが、女性間では雇用形態という環境的な影響はほとんど見られなかった。

IV 日本とイギリスにおけるコーホート調査からみる若者の現状：雇用・学校経験・家庭背景に着目して ……西村 貴之

1. 問題意識

ここでは、日本と英国の若者の移行状況のデータを比較し、主に80年代以降に英国をはじめ先進諸国で生じている現象との共通点と日本の固有の問題・特徴を浮かび上がらせたい。この報告は、本調査の海外アドバイザーでもあるグラスゴー大学のアンディ・ファーロング氏がかかわる英国の若者移行調査——Youth Cohort Study of England and Wales（以下、「YCS」という）——と本調査とを比較分析した成果に基づいている。

この共同作業の問題意識は次の通り。第1に、先進諸国において90年代以降に急速な高等教育の拡張が進む中、その中で若者の進路移行がどのように変化したのか。第2に、非就学層においてNEETやフリーターなどの不安定状況がどのような広がりや形態をもっているのか。第3に、上記の点について、とりわけ階級や家庭階層からどの程度影響を受けているのか。

以上の点を比較するため、日本の調査で20歳もしくは21歳を対象にした1年目の2007年の調査結果と、英国のYCSで19歳と20歳を対象としたコーホート11の最終年度との比較検討を行った。なお、両者の調査時期と年齢に若干の差があるが、これはコーホート調査のデータの利用契約の制約上、今回はコーホート11のデータを用いる必要があったためである。

2. 全体の傾向

20歳時点で、日本は53.4%が、英国は40.6%が大学およびその他の教育機関に在籍している。進学にたいする親の学歴の影響は両国ともに大きく、学位を有する父親を持つ若者の多くは高等教育に在籍している一方で、学歴の低い父親を持つ若者の多くが20歳時点で教育機関を去っている。この傾向は母親の学歴についても同様である。また、両親の職種や階層と若者の主な活動状況についても関連がうかがえ、両親がより高い職種・階層にある若者は20歳時点で教育機関に在籍する傾向が強いことが両国に共通して見られた。

3. 不安定な状態にある若者たちの状況

次に、不安定グループ——特に進学も就学もし

ていない層——に焦点をあててみたい。日本にかんしては現在の状況について「上記以外（進学・就労以外）」を選択した者を対象とし、一方のNEETが不安定グループとして公的に同定されている英国にかんしても同様に「その他」に属した者を対象にして分析を行った。また、先進諸国で広がっている不安定就労層も分析するため、日本ではフリーターを、英国ではパートタイマーを対象に加えている。

不安定グループにかんしては、英国では両親の学歴資格と職種階層が若者の不安定就労に影響していたが、日本では両親の学歴と職種・階層と若者の不安定就労との間には統計的な関連は見いだせなかった。一方で、不安定グループの現在の主な活動についてみた場合、両国間に共通してジェンダーによる違い——家事や家族の世話をする男性がほとんど見られない——が明確にみられた。また、「その他」の中で失業・求職活動中とする回答率の割合が英国では高いが、対照的に日本では低い傾向にあった。

次に不安定就労グループを見ていきたい。雇用形態をみると、英国では20歳時点で働いている層の8割が無期雇用で就労している。他方、日本の場合は、男女ともフリーターなどの不安定雇用に就いている割合が英国と比べて顕著に高い。特に、両国に共通して女性の方が不安定な職につく傾向にあった。

4. 不安定グループと教育経験

次に、学校生活への適応・態度とその後の移行との関係について比較分析を行った。日英の教育制度が違うため単純に比較はできないが、日本では高校中退や不登校が、英国では怠学(truancy)や停学・退学が学校不適応現象としてみなされている。そこで、中等教育の在学時の態度を出席状況から見ると、日本では10日以上学校を欠席した経験をもつ者のうち20歳時点で仕事に就いている者が50.2%、在学している者が32.7%、「上記以外」の者が17.2%いた。逆に欠席日数が0～9日の場合には57.9%が大学を含む教育機関へ在籍しており、その割合が高くなっていった。

他方の英国の場合、常時怠学の経験を持つ者のうち20歳時点で就労をしている者の割合は6割であった。これに対し、常時怠学経験者のうち就労している者の割合は15.1%となっていて、怠学

経験のない者と比べると就学・在学の割合は顕著に低く、加えて「その他」の者の割合はおおよそ2倍も高い。

学校への登校・出席状況などの在学時の態度と20歳時点の雇用形態との関係を見ると、日本の場合欠席日数が9日以下の場合には正規雇用の者が6割を超えているが、欠席日数が10日以上の場合にはフリーターが5割近くになっている。対照的に、英国の場合には怠学経験を持つ者も持たない者も、有期雇用・無期雇用・パートタイムの雇用形態の割合はほぼ同じとなっていた。

次に、日本の高校中退と英国の停・退学経験を比較してみたい。日本の場合、高卒者の半数以上が20歳時点で在学している一方で、高校中退経験者の約6割が就業しており在学者の割合はごくわずかである。英国においても、停・退学処分を受けていない者より処分を受けた者の就業の割合が高い。日本では、「上記以外」の若者のうち、高校中退経験者の割合は高校を卒業した者と比べておおよそ5倍となっている。また、20歳時点の雇用形態と高校の中退や停・退学の経験との関係を見ると、日本では高卒者のおおよそ6割が正規雇用で働いている一方で、高校中退経験者の6割がフリーターで働いている。対照的に英国では、停・退学の処分の経験の有無にかかわらず、雇用形態は無期・有期・パートタイムともほぼ同じ割合で占められている。

5. 家庭環境との関係について

両国とも家族の暮らし向きが雇用形態に明確な影響を与えていることは確認できなかった。しかし、母子家庭は二人親家庭と比べ就学率が低く、「上記以外」になる割合が2倍になっている。本人学歴では、母子家庭出身者はより低い学歴にとどまる傾向が強かった。雇用形態では、母子家庭出身者のフリーターになる割合については差が見られなかったが、下位職種階層の仕事につく傾向は強かった。

6. まとめと考察

両国とも20歳時点で就学を継続しているかどうかについては両親の学歴や家庭階層の影響が大きく、高等教育の大衆化が階層間格差を縮小する方向には動いていないように見える。他方、20歳時点で就労している若者の雇用形態や就業上の安

定度にかかわっては、必ずしも家庭階層が影響していない。ただし、現時点で出身階層の異なる若者が混在している可能性もあるため、今後さらなる検討が必要であろう。

両国において不安定層が全体的な広がりを見せるが、英国では失業が多く、日本ではフリーターという形態の不安定就労が多い。この差は失業手当等社会保障制度やフリーター需要の違いによるものだろう。英国と比べて日本の不安定層の若者は失業することさえできずに不安定就労を強いられている可能性もある。

中等教育段階での学校不適応経験と20歳時点の移行状況との関連については、英国より日本の方がその影響が強い傾向が見られる。これには、調査実施時期の違いが回答傾向に影響していることが考えられる。それに加えて正規雇用への入職経路の違いが、学校不適応経験の影響力の違いとしてあらわれていると思われる。早期に労働市場に参入し、経験を積むことで転職等を経て高学歴者よりも安定した就労状態に達することが可能な英国と比べて、未だ新規学卒採用が支配的な日本では、学校不適応経験が労働市場において不利な状況をもたらしている可能性が高い。

V 指定討論者からのコメント①

……広田照幸会員から

日本で教育学的な関心からパネル調査を行っていくことは重要で、脱落率も低い点も評価できる。ただ惜しまれることの1つとして、調査票のデザインで5択を4択にするなど比較ができない点がある。もう1つは全体として探索的な分析を行っているものの、悪く言えば分析モデルが甘い印象がある。

最初の片山会員の報告について、結論としては脱落に偏りの傾向がないとのことだが、本当に傾向はないといえるのだろうか。脱落の特定の傾向を明らかにすることは非常に重要であり、この点について2つ指摘しておきたい。1つ目は、不安定就業や生活困難層に脱落が生じているという一貫した傾向がある点。2つ目は、2年目に学生が大量に抜けているため、一見すると全体として偏りがないように見えている点。

次に藤田会員の報告は先行研究と矛盾しないとのことだが、先行研究のどこを超えたのかを伺いたい。また、後述するように藤田会員と相良会員

の報告とは一部対立する点があると思われるので、この点について見解をお聞かせいただきたい。

相良会員については、political attitudeの問題を探るという点では興味深い。ただ、二重の意味で国際比較はできないデザインとなっている。その1つは質問事項を絞っているため、もう1つは5件法を4件法にしているために数字を比較できない。また、課題の設定についていくつか気になる点がある。報告では、何が参画意識を規定しているのかを意識などのパーソナリティ変数を使い分析していたが、これには逆の可能性——疑似相関——がある。意識変数が参画意識を規定するモデルになると、意識が意識を作ることになってしまう。意識変数は以前の状況の変数によって多分に規定されており、実は状況変数が意識変数を媒介しているかもしれない。

そのうえで藤田会員と次の点で議論してほしい。藤田会員は正社員の方が虚偽意識の中にさらされているというイメージなのに対して、相良会員は学生の方が参画意識が高いとしているが、どちらの主張が正しいのだろうか。

また、参画意識を示すカテゴリーの中で「政府に不満を感じない」ことが参画意識の高さにつながっているとしているが、逆に満足しているから参画するというのであれば、それは政治ではなく行政の下請け的な参画といえる。ポリティカルに考えるのであれば、もう少し別の視点、すなわち参画意識とは何なのかを検討する必要があるだろう。

最後に西村会員の報告については、本人も認めているが、変数を構成しているものが異なると直接の比較はできない。日本の年10日以上欠席と英国の常時怠学(truancy)との違いや、日本の正規雇用と英国の無期雇用との違いなどについて、各国の文脈を見ないで数字を比較してもあまり意味がないのではないか。

ただ、それらの点を踏まえたとしても、日本の特徴がいくつか明らかにされていた。労働市場における卒業や中退の意味や、労働市場の制度化のされ方の違いがその後のキャリアに与える意味については検討されなければならない。報告からは、学校を休むとだめ、卒業しないとだめ、いったん非正規雇用に入ると厳しくなったり、母子家庭に非常に冷たいなど、日本に固有の困難の形態が浮き彫りになっていた。ダイレクトに両国間の比較ができないとはいえ、さらに検討を深めるのであ

れば、3変数以上の多変量解析を精緻に行い特徴的な構造を掘り下げていただきたい。パネル調査は、同じ人の4年間の変化をたどれるところに特徴があるので、マクロな官庁統計や大規模調査のような分析だけでなく、4時点が持つ意味にも焦点をあてて分析を進めていくと興味深い結果が得られるのではないかと。

最後になるが、労働市場の問題が多く取り上げられていたこともあり、この研究の中で教育の問題がどう位置づけるかがよく理解できなかった。アメリカでも教育と政治的な態度との関係について、ソーシャライゼーションなのかセレクトションなのかという議論がある。つまり在学中に何らかの社会化機能があって学校教育が結果的に政治的態度を分化させるということがありうる。もう一方で、学校を経由して社会の別々のところに配分されて、そこで全く違った状況に置かれて人々の政治認識が変わることも考えられる。パネル調査によってこうした変化を辿ることも可能であり、今後検討してほしい。

VI 指定討論者からのコメント②

……児美川孝一郎会員から

はじめに今回の報告に関心を抱いた点として、脱落サンプルの分析の中で一人暮らしの脱落が3年日以降増えてきた点が挙げられる。学校を卒業した段階で急に一人暮らしの調査票が取れなくなることは、おそらく調査の技術的な問題——回収時に対象者と接触できないこと——もあろうが、その人が生きている生活空間や時間の変化を表していると理解できる。とりわけ、福祉や社会保障の面で家族主義モデルが採用されている日本で、若者が一人暮らしをすることの意味についてはもう少し検討されても良い。単に経済的な面だけでなく、心理的・存在論的な安心や人に支えられている感覚などの関係性が持つ意味についても考えてほしい。今回の報告では——片山会員や相良会員の報告の中で一部指摘はあったものの——あまりそういう軸や視点が無かったので、今後そうした視点を盛り込んでいただきたい。

次に、藤田会員の報告の中で、第3回の調査時点での「内定あり・無し」と現時点での「正規・非正規」との関係についての分析が興味をひいた。調査時点で内定ありだった者のうち現時点で非正規が11.7%いる点についてはある程度想像がつ

く。一方、調査時点で内定が無かったものの現在は正規に就業している者が53.2%いるとのことだが、この数字は大きいと感じる。就活のある時点までに内定を得た者と得られなかった者とを比較した先行研究は多いが、これからの若者の学校から仕事への移行を考える時には、むしろ苦労しながら卒業間際に内定を得られた人や、卒業後に正規雇用に転換できた人たちの実態——仕事に対する意識や自己肯定感や転職意向などの違い——や移行パターンを掴むことが非常に重要になるのではないかと。

ただし、報告全体を聞いていて非常に丹念にデータを分析していることは理解できるが、総じて要素主義的な分析に陥っている感がある。相良会員の報告は要素主義的な分析をやりながら、ある種のストーリー付けをしようという視点があり、その点は大事だと思っている。一方で、シチズンシップ形成の問題と、学校から仕事への移行などのワーク・キャリア形成の問題とが、相互にどう影響しているかを知りたい。その点については、2008年時点で学生カテゴリーに属していた人たちのその後の変化を見た方が、より関係が見えたのではないかと。学生時代と実際に就業した後の意識を比較して、それが——正規・非正規あるいはジェンダーで違いがあるかもしれないが——どのように変わったのかを考察していただきたい。

西村会員の報告についても貴重な点があることは理解しているが、従来からある乾会員らの研究と何が違うのか。日本の場合、学校不適応や中退などの影響がかなり大きいとのことだが、特に日本の若者について高等教育を経て就業年齢に達する中での変化を分析して欲しかった。10代後半には高等教育への進学や非進学、中退によって状態に違いが現れるが、もしかすると多くの日本の若者の場合には、いったんは大学で矛盾をプールしており、大卒時あるいは大学中退時に矛盾が表出している可能性もある。そういう点も含めて検討すると日英の違いが明らかになるのではないかと。

VII 報告者、指定討論者、会場との応答

1. 会場からの意見・質問・コメント①

地域変数については現在の居住地を示しているのか、あるいは1年目の調査時のどちらを示すものなのか。ある地域の人が県外に転居した場合などは、どのようにカウントされるのか。また、高

校非進学ダミーは単なる非進学者なのか、あるいは高校中退者も含むのか。

2. 木戸口会員からの回答

前半の質問については、十全に把握しているわけではないが、さしあたり現在の居住地を指標にしているものをご理解いただきたい。後半については、含まれているものと理解している。

3. 藤田会員からの回答

先行研究のどこを超えたのかという指摘については、一般的には学歴が高いと政治意識も高いと言われていたにもかかわらず、今回の調査の分析を通して労働にかんしての「とりあえず性」を確認することができた。今回はそうした齟齬の一端が確認できたと考えている。また、広田会員からの相良会員の報告との整合性についての指摘にもかかわらず、同じような学歴の者であっても政治意識は置かれた状況に影響される——学歴が高い大学生の社会意識・政治意識が一般的に高いわけではない——という点が明らかになった。言い換えるならば大卒者が社会に出たときに政治意識や連帯に向かわないことがかなり状況依存的なものであるという点が、今回新たに見えてきた。

また、正規の人たちと非正規の人たちとは別種の困難性があり、今回はどちらかという正規の困難性の構造に焦点を当てて分析を行った。今後は、正規と非正規の困難性を比べ、その構造の違いを検討する必要があると感じている。それと、児美川会員から指摘があったように、今回の報告では現在働いている若者の困難性に焦点を当てたため、変化の視点については抜け落ちていた。今後は、内定なしの学生の正規雇用への移行の分析など、変化に焦点をあてた分析もしていきたい。

4. 相良会員からの回答

今回は、統計分析により全体の概要を探り、その傾向を読み取りながら今後の課題を明らかにしようとした。広田会員から指摘のあった、参画意識が若者の意識と強い相関があるという前提を検討する必要性についてはそのとおりと理解している。また、職業意識や自尊感情がいかなるファクターから社会的に影響を受けているのかについては今後検討していきたい。また、児美川会員から指摘があったように、大学を経由して就職した者

を対象とした参画意識の変化にも焦点をあてて検討を行いたい。

社会参画とは何かを考える上で基本的なスケールとしたのが、フォーマルな参画とインフォーマルな参画という観点であった。たとえば経験の側面で言うと、選挙活動と社会運動や労働運動、興味関心であれば政治的な話題に対する興味関心と自分が属する学校や地域に対する興味関心などである。今後はこれらのスケールだけでなく、ボランティア活動意識の高まりなども踏まえ、フォーマル・インフォーマルの観点から課題を設定することが必要であろう。

さらに、政治的信頼の観点からインフォーマルな社会に対する信頼を検討していく必要がある。実際に3年の調査をとおして分析したものの、若者たちが社会的な参画意識をもって参加している状況は見いだせなかった。今後はプライベートとパブリックあるいは家族と職業との間にあるファクターを探ってみたい。

5. 西村会員からの回答

先ほど広田会員から指摘があったように、日本固有の困難な状況を浮かび上がらせることができたとして、若者達がその後どのような移行を遂げているのかについては今後の研究課題として意識の変化を中心に捉えていくことが重要であろう。

加えて、高等教育に進学しないと不利になる状況を——むしろ高等教育に進学すること自身が労働市場の中で安定したポジションを得る一つの条件になりつつある状況を——どう引き取らなければならないのかも考えていきたい。たとえば、ヨーロッパではupper secondary schoolを修了できない若者の割合を減らすことをEU全体の目標としており、日本でも高校中退率を減らすことを目指した内閣府の全国調査が始まっている。若者を脱落させない政策がこれから大きく動いていく状況の中で、あわせて在学の長期化がもたらすリスクも検討されなければならない。

現実には、定時制を含め今まで生徒を就職させてきた高校では、経済的な問題がクリアされれば積極的に進学させる方向に進路指導をシフトさせている。一方で、高校現場では大学に生徒を送ることに精一杯で、若者たちのその後については「困難な状況について漏れ聞く」ととどまり、高等教育がその課題を引き取る——社会に出ていく際の

課題が先送りされている——状況が広まりつつある。パネル調査の傾向を分析しながら、彼らを高等教育機関に留まらせることの持つ意味を教育問題として引き取って検討していきたい。

6. 会場からの意見・質問・コメント②

教育学会でこのようなパネル調査による実証的な研究が継続されてきた点を評価したいが、今後はパネル調査の強さをさらに活かしてほしい。先ほどの議論にもあったが、時間軸を設けてパネル調査のデータを分析することで、先行する意識とその後の態度との関係性を明らかにできるのではないか。

それから、単純に比較はできないが、西村会員が取り上げた英国の常時怠学と日本の10日以上欠席とでは、英国の常時怠学のほうが問題としては非常に困難で複雑なものと考えられる。しかし、結果的には日本の10日以上欠席が非常に大きな社会的困難を抱えることになっているので、日本の中退問題はもっとクローズアップされるべきではないか。その点で、今回の報告の中で非常に貴重な結果が提示されたと思う。

また、この報告で取り上げられた問題に教育学会はどういう態度でかかわっていくべきか。これらの問題は労働問題として議論されがちだが、労働問題からどう教育問題に引き戻していくかが問題である。中等教育の問題を検討していくことを含め、労働問題に回収されない教育学としての議論をしていくことが重要ではないか。

7. 乾会員からの補足

不在の片山会員への質問にかかわって何点か補足したい。まず、調査対象から多くの一人暮らしの者が脱落していった点についてだが、同居の家族がいれば対象者本人が不在でも調査員が2～3回訪問する中で本人に接触できることが多かった。また、住民登録を残したまま別の地域に進学していたケースもあったが、その多くの場合は親が対象者に質問票を転送してくれていた。その結果、一人暮らしについては調査からの脱落傾向が強くなってしまったと考えられる。

それと、就職にともない住所が変わる四大生が多くなることから、2年目から3年目の調査時に脱落数が増えることが当初から予測されていた。そこで積極的に転居の連絡をしてもらうよう文書

等で求めてきたが、残念ながら脱落率が高くなってしまった。その結果、英国の調査では学歴階層の高い者ほど調査対象として残る傾向にあったが、日本の調査については学歴と脱落の間にあまり差が出なかった。それゆえ、脱落の差がないことに意味があるのか無いのかについては、あらためて検討が必要であろう。

8. 広田会員からのコメント

乾会員が言われた最後の点については、大学生とそうではない層とのバランスは結果的にとれていると思われる。だが、卒業と同時に地理的移動をした人たちが丸ごと抜けていて、逆に親と一緒に住んでいて地元の大学に通っている人の残留率が高くなっている点では、サンプルに偏りが生じている可能性はある。

9. 藤田会員からの回答

パネル調査の強みを活かし切れていないという点はその通りで、変化のダイナミズムや、その中から見えてくるものについての観点が弱かった。ただ、この点については、ある過去の時点での経験が現在の意識にどう影響しているのか、その因果関係を考えるのは非常に難しい。4年間のダイナミズムをどう分析していくべきか、難しさを感じている。

10. 相良会員からの回答

パネル調査の中での教育経験と社会参画意識の関係について探るために、それを問う質問項目が必要になる。今後、その質問項目をどういう観点で作っていけば社会参画意識を育む教育経験を学校教育が実現できるのかを検討したい。だが、この観点における日本の国際的な特異性を明らかにしていくことは難しい。先行研究からは、欧米諸国の若者の方が参画意識が高いことが明らかになっているが、日本の教育の進むべき方向が欧米型民主教育と考えていいのかといえば、そう単純ではない側面がある。

11. 西村会員からの回答

藤田会員が回答したように、自分も16～18歳時の意識がその後の23～26歳の若者をどう規定しているのかを明らかにしていく方法が分からない。インタビューの質的調査でも、学校を卒業した後

の3～5年後に当時の教育経験を聞き出す場合、無理矢理引き出そうと思えば引き出せるが、普通に語る中ではなかなか引き出せない面がある。

先ほど広田会員からの現在も大学にいる人たちはどのような層なのかとの疑問があったが、その一部は大学院に進学・在籍していると思われるがそうでない層も存在しており、これらの層がどのようなプロセスを経て大学に在籍するに至っているのか、少ないケースの中から丁寧に追っていきたい。

12. 広田会員からのコメント

教育学会がこういう報告の場を設けることは重要だ。特に教育は、ある時点で何かを経験した者が長期的にどう変化していくのかを考えなければならぬ学問であり、そういう意味ではパネル調査をはじめ定期的に教育の効果を測る必要があり、非常に可能性のある調査だと思っている。

あらためて2つ要望したい。1つは児美川会員が指摘したように大学を卒業して就業した人たちと大学を卒業しないで就業した人たちとを比較していくことである。もう1つは、継続したパネル調査を行ったことによって、大学を卒業する前と卒業した後の特に意識や生活などが比較できる類例のないデータとなっているので、さらに掘り下げた検討をしてほしい。分析の手法としては、藤田会員が行ったようなロジスティック解析を使って過去の変数を投入して分析していく方法が有効であろう。

13. 会場からの意見・質問・コメント③

第1に感想だが、藤田会員の報告の中で、参加意識が高いと転職意向が高まっているとあったが、参加意識を熊沢氏の言うところのその場で戦う——辞めずにその場で組合に加入して戦う——ということと理解するならば、これは一見すると矛盾しているようにみえる。実際に参加意識の高さは転職意向を高めており、むしろ辞めた方が自分の心身を守るために必要で転職が積極的な意味を持つこともあるならば、熊沢氏の言う「とりあえず性」の妥当性も問われるのではないか。

第2に、教育的な観点を展開していく上では、過去の教育経験がどう影響を与えてきたのか、これまでの学校教育の履歴がどう影響してきたのかも重要となろう。他方、職場に入ってから学びな

おすなど、一度労働市場の中に身を置いた後で生じてくるような教育の経験や学びの契機についても検討していく余地があるのではないか。

第3に、藤田会員の取り上げた当初内定無しだった学生が正規雇用になっていった例は興味深い。この種の調査では興味深い例外的な事例はサンプル数が少なくなり、統計的な分析の限界も生じるであろう。そこで、興味深い事例については個別のインタビューを実施するなど質的な手法を今後展開していく予定があるのかを伺いたい。

14. 藤田会員からの回答

学校教育とは別の教育の影響については、職場に入ってから様々な学びの機会についての質問も複数入っているもので、その影響や関連性についても今後分析していきたい。また、就労後に学校に戻ってきた事例については数が少ないので統計的には限界もあるが、追跡して分析をしていくことは可能であろう。なお、インタビュー等の質的な調査については既に計画をしており、今回の調査後に対象者の中からインタビュー調査を受けていただける方を選定する予定である。

15. 会場からの意見・質問・コメント④

シチズンシップや political attitude の問題を考えていくときに、学校教育だけでなく地域におけるユース活動やコミュニティ活動なども大きなポイントになってくるのではないか。英国でも active citizenship learning が学校以外の地域で組織されたり、脱落サンプル層にたいしてのアウトリーチが積極的に行われたりもしている。若者の変容の中で占める政治的意識や社会的意識については、過去の教育経験だけでなくむしろ新しく参入していく場合の、ある種の活動が重要になるのではないか。その点で、社会資本や地域性の差——大学進学率や学校歴の地域差——などを考慮に入れないと、若者全体の問題として捉えられないのではないか。

16. 平塚会員からの補足

いま質問のあった地域での活動などについては1年目には意識的に設問に盛り込んでいたが、なかなか思うようにケースが拾えなかったこともあり2年目以降設問の仕方を変えた経緯がある。量的な調査の中で十分な分析ができていない面もあ

るが、指摘いただいた点については今後も関心をもって検討を進めたい。

17. 木戸口会員からの回答

地域差の問題については、過去の報告の中でも地理的な部分で、進学率や地域労働市場の特性に応じた違いも見られたところである。いわゆる国際的な競争の中にある東京などの「世界都市」やその周辺部に大学進学者が集中していたり、比較的製造業に一定程度のキャパシティがあるところとならないところで進路構造が若干違うなど、居住する地域ごとの特性が見えてきた。

18. 会場からの意見・質問・コメント⑤

1点目は、この調査によって得られたデータは貴重であるので、調査グループだけがデータの分析を請け負うのではなく、調査で得られたデータを共有してはどうか。データを共有することで多様な視点から分析が行われ、有益な結果が得られるのではないかと。2点目は、この5年を通じた調査の結果から、キャリア政策や子ども若者支援政策などの国の政策の展開に対して何らかの提示が欲しい。今後、そうした射程を含めていくことでインパクトのある調査になるのではないかと。

19. 乾会員から今後の調査の方向性についてのコメント

要望のあったデータの取り扱いについては、調査開始の頃からパネル調査が終った時点で公開することを前提として議論をしてきたので、その方向で進めていきたい。

また、これらの問題を教育学として引き取っていくべきとの指摘は重要な点と考えている。自分自身としてはこの調査全体の20歳から25歳というタイムスパンの中で、日本の若者たちがどう大人になっていくのか、あるいはその中で学びや教育・学校の経験がどのような意味を持っているのかを見直すことが重要だと考えている。

最後に、これまで指摘のあったように日英で制度が違うのでイコールな比較はできないとはいえ、国際比較の視点については英国のYCSなどの先行研究を意識しながら調査設計の段階で積極的に盛り込んできた。結果的に日英のデータ同士を比較する中で、共通点や違いについては、その傾向を把握することができたと考えている。

これで特別課題研究は終わるが、この結果を学会への還元ということも含めて今後何らかの形であらためて報告の場を設けたい。みなさまの貴重な意見と指摘に感謝申し上げたい。

(文責：安宅仁人)